

(2022/02/27)

2021 年度 森泰吉郎記念研究振興基金 研究者育成費  
研究成果報告書  
研究題目：ノルウェーにおける父親の育児参加の実態調査

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科  
ヒューマンセキュリティとコミュニケーション(HC)  
修士課程 1 年  
鶴見まい

## 1. 研究の概要

学士課程では、育児休業を半年から 1 年ほど取得した男性に聞き取り調査を行い、日本における男性の育児休業取得の阻害要因について研究した。これを踏まえ、男性の育児参加の先進事例として北欧に着目し、修士課程ではノルウェーにおける男性の育児休業について研究する。

ノルウェーは育児休業の一定期間を譲渡不可能な権利として父親に割り当てる「パパ・クオータ」を世界で初めて導入した。しかし、ノルウェー国内ではパパ・クオータの賛否が分かれていることから、国家によるジェンダー平等の推進と個人の選択の自由とのバランスに課題意識を抱いた。そこで、「パパ・クオータの政策に見られるジェンダー平等志向が個人の自由をどれほど制約しているのか」というリサーチクエスションのもと、父親が周囲との関係性の中で育児休業の取得をどのように決定するのかを明らかにする。育児休業の取得時期や長さは、父親自身の性別役割分業意識だけでなく、父親の周囲の人間関係や、職場・家庭の状況といった多様で複雑な要因に影響される。そのため、現地でフィールドワークを行い、統計データだけでは拾いきれない実態について調査する。

## 研究手法

ノルウェーでフィールドワークを実施し、半構造化インタビューの結果を言説分析する。インタビュー調査では、父親が職場や家庭において、周囲との関係性の中で育児休業の取得時期や長さを交渉する過程を分析することで、統計データだけでは拾いきれない多様で複雑な決定要因の相互作用を明らかにする。

調査は未就学児の父親 1 人に対し、職場（上司、同僚、部下）、家庭（妻、同居の家族）、その他（実家の祖父母、親戚、近隣住民）を対象に実施する。調査対象の父親は複数抽出し、調査対象群ごとに独自の文脈に沿って言説分析を行う。

育児休業に関する父親の選択は父親の意思だけでなく、常に労働生活や夫婦関係等における制限の中で決定されるため、父親の周囲の関係性に注目して育児休業の決定要因の相互作用を明らかにする必要がある(Brandth & Kvande, 2012)。しかし、先行研究調査の結果、ノルウェーにおいて、父親だけでなく配偶者や職場の人間関係等を大幅に巻き込んだ定性調査は管見の限り存在しない。そのため、本研究では父親の周囲の関係性を大幅に巻き込んだ定性調査である点に新規性がある。

## 研究意義

北欧における男性の育児休業に関する先行研究は複数あり、職場の規範に注目した調査等は存在するが、父親の周囲の人間関係に注目した調査研究や、ノルウェーにおける詳細な定性調査はこれまで行われてこなかった。そのため、本調査研究はノルウェー研究の進展そのものにとって貢献が大きいと考えられる。

また、ノルウェーのパパ・クオータが男性の育児休業取得にもたらす作用について研究することで、今後他国で法的強制力のある男性育児休業制度の導入を検討する際にノルウェーの事例から示唆を得られる可能性がある。例えば、日本の育児休業制度自体は世界的に見ても充実しているにもかかわらず、男性の育児休業取得率は依然として非常に低い。そのため、法的強制力をもつパパ・クオータが男性の育児休業にどのように作用するかを検証することは、日本にとっても社会的な意義がある。

## 今年度の研究報告

今年度は主に、(1)先行研究調査、(2)フィールドワークの準備を行った。

### (1) 先行研究調査

日本における北欧のジェンダー政策に関する先行研究をおさえた上で、北欧 5 カ国における労働政策や家族政策、ジェンダー問題などに関する先行研究を調査することにより、「北欧モデル」と呼ばれる先進事例の概観を掴んだ。これらをもとにリサーチ・クエスチョンを立て、ノルウェーにおける先行研究に焦点を絞って文献調査を進めた。

### (2) フィールドワークの準備

研究倫理研修を受講し、SFC 研究倫理審査委員会でノルウェーでのフィールドワーク実施を承認された。また、この時作成したインタビューガイド、研究説明書、同意書（研究対象施設向け、参加者個人向け）も、同委員会で承認された。その上でインタビュー対象者とコンタクトを取り、渡航後に円滑にインタビューを実施できるように打ち合わせをするとともに、関係構築に努めている。また、インタビュー対象者をさらに確保するために、ノルウェーの各保育園に連絡を取りながら、保護者へのアプローチも進めている。

## 今後の展望

今年度はノルウェーでフィールドワークをする予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、ノルウェーへの入国が許可されなかった。来年度は長期フィールドワークを実現したいと考えているため、今後は調査対象者との関係構築や調査日程の調整を進めるとともに、今年度の研究成果を踏まえてフィールドワークの内容を見直し、インタビュー調査項目や参与観察の手順などを修正したい。また、今年度は文献調査が中心だったため、今後は統計データやノルウェー議会の議事録、政府による公式レポートなどの分析も行いたい。フィールドワーク後はインタビュー結果の逐語録をもとに、言説分析を行う予定である。

## 謝辞

森泰吉郎記念研究振興基金に採択していただき、研究を円滑に遂行することができました。ご支援に心より感謝申し上げます。今後も引き続き精進して参ります。

## 参考文献

- Brandth, B. & Kvande, E. (2012) 'Free Choice or Gentle Force?: How Can Parental Leave Change Gender Practices?', in Kjørholt, A. & Qvortrup, J. *The Modern Child and the Flexible Labour Market Early Childhood Education and Care*, London: Palgrave Macmillan UK.
- Ellingsæter, A. (2006) 'The Norwegian children regime and its paradoxes', in Ellingsæter, A. & Leira, A.(eds) *Politicising Parenthood in Scandinavia*, Bristol: Policy Press.
- Leira, A. (2006) 'Parenthood change and policy reform in Scandinavia,1970s-2000s', in Ellingsæter, A. & Leira, A.(eds) *Politicising Parenthood in Scandinavia*, Bristol: Policy Press.
- 古市憲寿 (2012) 「主婦」から「子ども」の国へ：ノルウェーにおける戦後育児政策の変遷, 『北ヨーロッパ研究』, 8, 53-62.
- 古市憲寿 (2019) ノルウェーにおける育児政策と男女平等の到達点: 日本との比較を通して, 『北ヨーロッパ研究』, 15, 1-11.